



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日  
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社トーカイ  
コード番号 9729 URL <http://www.tokai-corp.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野木 孝二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理本部長 (氏名) 堀江 範人

TEL 058(263)5111

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	80,421	3.3	6,697	28.7	6,998	28.4	3,979	17.4
22年3月期	77,845	3.3	5,205	21.0	5,449	17.5	3,389	46.0

(注) 包括利益 23年3月期 3,780百万円 (6.7%) 22年3月期 3,543百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	223.19	223.19	12.8	12.4	8.3
22年3月期	198.15	—	12.4	9.9	6.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	56,648	33,010	57.9	1,840.24
22年3月期	55,985	29,618	52.5	1,649.68

(参考) 自己資本 23年3月期 32,813百万円 22年3月期 29,416百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	7,747	△2,619	△3,442	10,366
22年3月期	6,987	△3,157	△706	8,573

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	4.00	—	12.00	16.00	282	8.1	1.0
23年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	534	13.4	1.7
24年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		13.4	

22年3月期期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 記念配当 4円00銭

23年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 10円00銭

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,527	2.0	2,772	7.8	2,885	2.3	1,629	4.9	91.36
通期	82,614	2.7	6,852	2.3	7,023	0.3	4,000	0.5	224.33

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、決算短信[添付資料]26ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

23年3月期	18,020,673 株	22年3月期	18,020,673 株
23年3月期	189,686 株	22年3月期	189,157 株
23年3月期	17,831,290 株	22年3月期	17,107,447 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	33,368	0.9	1,680	21.8	2,245	24.2	1,597	△10.1
22年3月期	33,071	1.6	1,379	20.7	1,808	27.3	1,777	78.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	89.61	89.61
22年3月期	103.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	43,313	21,747	50.2	1,219.14
22年3月期	44,912	20,734	46.2	1,162.78

(参考) 自己資本 23年3月期 21,738百万円 22年3月期 20,734百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信[添付資料]3ページ「1 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 継続企業の前提に関する注記	22
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	22
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	26
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	27
(連結貸借対照表関係)	27
(連結損益計算書関係)	28
(連結包括利益計算書関係)	29
(連結株主資本等変動計算書関係)	30
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	31
(有価証券関係)	32
(税効果会計関係)	34
(セグメント情報等)	35
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	40
(開示の省略)	41
5. 個別財務諸表	42
(1) 貸借対照表	42
(2) 損益計算書	45
(3) 株主資本等変動計算書	47
(4) 継続企業の前提に関する注記	50
6. その他	50
(1) 役員の変動	50

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における国内の経済情勢については、上半期は中国をはじめとする新興国の経済成長によって緩やかな回復の兆しが見られましたが、下半期はエコポイント制度などの景気刺激策の終了、欧州の信用不安及び米国景気の停滞を背景とした円高など、景気の下振れ懸念を払拭するに至らず、回復は足踏み状態が続きました。さらに、3月11日には未曾有の大災害となった東日本大震災が発生し、景気動向は一気に不透明感が高まりました。

このような厳しい状況の中、当社グループではコアセグメントである「健康生活サービス」や「調剤サービス」が高齢人口の増加を背景に堅調に推移し、売上高の伸長に貢献しました。特に、介護用品のレンタルを主力事業とするシルバー事業においては前年同期比2桁の増収となった他、「調剤サービス」では処方箋受付回数増加による増収とコスト圧縮により大幅な増益を果たしました。

当期の連結業績のうち売上高については、「健康生活サービス」や「調剤サービス」の増収が、景気動向の影響を強く受けた「環境サービス」や事業再編による「その他」の減収を補い増収を確保しました。利益面については、これらの増収効果が寄与したことに加え、グループ挙げてのコスト圧縮が奏功し、営業利益は大幅な増益となりました。ただし当期純利益は、前期業績において個別業績の法人税等調整額の影響により、当期純利益が押し上げられていたため、小幅な増益となりました。

売上高は804億21百万円（前年同期比3.3%増、25億75百万円増）、営業利益は66億97百万円（前年同期比28.7%増、14億91百万円増）、経常利益は69億98百万円（前年同期比28.4%増、15億49百万円増）、当期純利益は39億79百万円（前年同期比17.4%増、5億89百万円増）となり、順調に推移しました。

また、当社単体は、売上高は333億68百万円（前年同期比0.9%増、2億97百万円増）、営業利益は16億80百万円（前年同期比21.8%増、3億円増）、経常利益は22億45百万円（前年同期比24.2%増、4億36百万円増）、当期純利益は15億97百万円（前年同期比10.1%減、1億79百万円減）となりました。

#### [セグメント別状況]

##### ① 健康生活サービス

売上高は、医療機関からのアウトソーシングを請け負う病院関連事業が、新規アイテム拡販や大型PFI案件（多摩総合医療センター・小児総合医療センター）の本格稼働に伴う受注増により増収を達成しました。さらに、介護用品レンタルを行うシルバー事業が、淡路営業所他2箇所の新規開所を行うなど営業体制を強化したことでレンタル売上を伸長し、前年同期比2桁の増収を達成しました。利益面では、特に増収効果が寄与し主要な事業すべてにおいて増益となりました。

売上高	414億74百万円	（前年同期比 5.2%増、	20億65百万円増）
営業利益	41億90百万円	（前年同期比24.7%増、	8億31百万円増）

##### ② 調剤サービス

平成22年4月の薬価改定により薬価は大幅に引き下げられましたが、3店舗の新規開局や処方箋受付回数の増加により、売上高は順調に推移しました。また、利益面では、これら増収効果に加え、コスト圧縮に努めた結果、大幅な増益となりました。

売上高	295億43百万円	（前年同期比 3.0%増、	8億61百万円増）
営業利益	33億17百万円	（前年同期比31.0%増、	7億84百万円増）

③ 環境サービス

景気動向の影響を強く受け、減収減益となりました。

売上高	90億77百万円	（前年同期比 1.3%減、	1億17百万円減）
営業利益	4億59百万円	（前年同期比 8.2%減、	40百万円減）

④ その他

新八幡木工株式会社を平成23年3月4日に清算した結果、減収減益となりました。

売上高	3億25百万円	（前年同期比41.9%減、	2億34百万円減）
営業損失	30百万円	（前年同期においては、	13百万円の利益）

（次期の見通し）

次期の経済状況は、東日本大震災の影響が強く残り、引き続き厳しい状況が継続するとともに、今後の政府の施策等によって大きく変動することが予想されます。

当社グループとしましては、「環境サービス」において景気動向の影響が懸念されるものの、コアセグメントである「健康生活サービス」「調剤サービス」を中心に売上増加を図るとともに、引き続きグループ挙げてコスト圧縮に取り組み、当期比増収増益の目標達成に向けて努力してまいります。

売上高は826億14百万円（前年同期比2.7%増、21億92百万円増）、営業利益は68億52百万円（前年同期比2.3%増、1億54百万円増）、経常利益は70億23百万円（前年同期比0.3%増、24百万円増）、当期純利益は40億円（前年同期比0.5%増、20百万円増）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ17億93百万円（20.9%）増加し、当連結会計年度末には103億66百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、前年同期比7億60百万円増加し、77億47百万円（前年同期比10.9%増）となりました。これは、主にたな卸資産が増加したものの、経常利益が順調に推移したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により支出した資金は、前年同期比5億37百万円減少し、26億19百万円（前年同期比17.0%減）となりました。これは、主に定期預金の預入による支出が増加したこと及び有価証券の取得による支出が増加したものの、有形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により支出した資金は、前年同期比27億35百万円増加し、34億42百万円（前年同期比387.1%増）となりました。これは、主に長期借入れによる収入が減少したこと等に

よるものであります。

なお、キャッシュ・フローの関連数値は以下のとおりであります。

	平成21年3月末	平成22年3月末	平成23年3月末
現金及び現金同等物（百万円）	5,452	8,573	10,366
有利子負債（百万円）	10,833	10,103	7,816
自己資本比率（%）	47.2	52.5	57.9

### （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主様への利益還元につきましては、安定的に継続配当することを基本に、当期及び今後の業績並びに安定した商品供給やコスト圧縮のための設備の更新など基盤整備への投資なども勘案して行うこととしておりましたが、平成21年11月24日に、3年後を目途に総還元性向を15%までに引き上げるという新たな配当政策を発表しました。

一方で、当社の要となる「健康生活サービス」の各事業や「調剤サービス」では、業界の再編に伴うM&Aやアウトソーシング化の加速により一層の業容の拡大が見込めると考えており、加えて先の事業を展開するマーケットにつきましても、高齢者人口の増加とともに持続的な拡大が見込まれております。従って、その戦略を遂行するための投資資金を確保しつつ、今まで以上に株主様への還元を厚くすることが重要であると認識しており、その方針に沿って配当金額を決定してまいります。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当連結会計年度につきましては、先に記載の新たな配当政策に沿って、当期末配当を、平成23年6月29日の第56回定時株主総会において1株につき普通配当10円、記念配当10円を決議させていただく予定です。中間配当（注）（1株当たり10円、総額1億78百万円）と合わせ、当期の1株当たり配当金は年30円を予定しております。

次期につきましては、中間配当15円、期末配当15円の年30円を予定しております。

（注）当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成22年10月28日

### （4）事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態は、今後起こりうる様々な要因により影響を受ける可能性があります。以下に、当社グループの事業展開上のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループではその事業が多岐にわたっておりますので、単一事業にのみ固有に発生するリスク及び単一事業に限って影響が顕著に表れると予想されるリスクを「個別事業のリスク」として、「当社グループの各種事業に共通するリスク」とは分類して記載しております。当社グループでは、これらリスク発生の可能性を認識した上で、予防及び対処について万全を期す所存であります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末日現在において当社が判断したもので、将来に渡るリスク全てを網羅したものではありません。

#### ① 当社グループの各種事業に共通するリスクについて

##### （a）事業環境の変化等による影響について

当社グループが行っております病院関連事業、給食事業を含む「健康生活サービス」では、国の施

策に沿って病床数は減少の方向にあり、「環境サービス」ではダストコントロール市場そのものが飽和状態になっており、市場の拡大は見込めない可能性があります。このような市場では、国の施策の変更、政治・経済・産業の動向等コントロールの及ばない外部要因によって、事業環境が大きく変化し、それに伴って業績が大きく影響を受ける可能性があります。また、新規参入を含めた市場の競合状況が厳しくなる場合は、市場でのシェアを維持するために利益率の低下をもたらすことも予見され、このような場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(b) 法的規制について

当社グループでは、「健康生活サービス」の主な顧客としては、医療施設及び介護福祉施設に加え介護保険を利用される高齢者を中心とする一般の方々であり、「調剤サービス」では医療機関から処方箋を受け取られた患者、「環境サービス」では、一般家庭のほかに医療施設及び介護福祉施設を含むあらゆる事業所が顧客となります。これら顧客のうち医療施設及び介護福祉施設は公共サービスを提供する場として厚生労働省等の行政・所管官庁から様々な規制を受けており、顧客に対して行政が関与する部分が多いことが特徴の一つになっております。これらの規制はその時代背景、国の施策や財政状況、高齢者人口の増加割合等により、大きく変化することも予想され、その影響を受ける形で医療施設や介護福祉施設の収益に少なからぬ影響を与える可能性があり、当社グループの収益低下に直結することも予想されます。

当該法的規制の変更については、関係省庁、各種業界団体からの情報収集に努め、これらの影響を極小化するよう努めておりますが、法改正等によっては当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

以下に当社グループの事業が、強く規制を受ける重要な関係法令について列挙いたします。

セグメント	関係法令
健康生活サービス	
シルバー事業	介護保険法
給食事業	食品衛生法、医療法、介護保険法
調剤サービス	薬事法、健康保険法
環境サービス	中小小売商業振興法、独占禁止法

(c) 人為的なミスについて

調剤薬局事業や給食事業等では、調剤過誤や食中毒事故等人為的なミスにより事業が影響を受けるリスクを伴っており、これらの人為的なミスはレピュテーションリスクも伴い、その影響が長期化する恐れもあります。当社グループでは、各種講習会や社内の啓蒙活動を通じて、これらリスクの発生を未然に防止するよう努めておりますが、その発生規模によっては、損害賠償金の負担の発生や一部または全部の事業の営業停止に伴い当社グループに対する信用の失墜等により、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(d) 環境に与える影響について

病院リネン類等の洗濯工程、介護用品やダストコントロール商品の洗浄工程では、薬剤や大量の水を使っており、その排水に関しては水質汚濁防止法の順守が求められております。当社グループでは、横浜工場や羽島工場での積極的な設備投資を通じて環境保護に努めておりますが、排水設備等の

故障等で環境へダメージを与えることや、あるいは環境保護に係る法的規制が強化された場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(e) 感染症等の疾病について

昨今、新型コロナウイルスの発生が社会生活に重大な影響を与えと言われており、当社グループといたしましても、その発生に備えてウイルス対策用マスク等を常備しておりますが、当社グループがサービスを提供する現場では、比較的体力が低下した病人や高齢者が多く、そのような感染症等の疾病に罹患する可能性が高いと考えられます。従業員の多くが感染症等の疾病に罹患した場合は、事業の継続に支障をきたす恐れもあり、このような場合は当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(f) サービスの品質や製商品の安全性について

当社グループでは、木目細かい研修制度等を通じてスタッフのサービス品質の向上や均質化を図っております。また、レンタル品や販売品の提供におきましても、製商品等の安全性には十分な配慮をしておりますが、従業員が提供するサービスに重大な瑕疵が生じ、あるいは提供した製商品に重大な問題が発生した場合は、当社グループへの損害賠償請求や当社グループに対する信用の失墜等により、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(g) M&A（企業の合併と買収）について

当社グループは、当社の事業目的に沿ってM&Aも重要な経営課題のひとつとして位置づけております。M&Aを行う際は、その対象企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことによって極力リスクの低減に努めておりますが、M&Aを行った後に、偶発債務や未認識債務が発生する場合等が考えられます。また、M&Aの対象会社が外部環境の変化等各種の要因により、当初の期待通りの成果をあげられない場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(h) 個人情報保護について

当社グループでは、数多くの個人情報を取り扱っており、コンピューター上の情報セキュリティには万全を期す方針ですが、外部からのハッキング等、不測の事態により、万が一、個人情報が外部に流失するような事態に陥った場合は、社会的信用の失墜、訴訟提起に伴う損害賠償等の発生により、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

② 個別事業のリスクについて

[健康生活サービス]

食材の安定供給について

「健康生活サービス」の中の給食事業は、食中毒や伝染病の発生あるいは自然災害等の外部要因により食材の安定供給が阻害される恐れもあり、適正利益の確保に重大な影響を与えることも予想され、このような場合には「健康生活サービス」の業績等に影響を及ぼす可能性があります。



[調剤サービス]

(a) 薬価基準の改正、調剤報酬の改正について

「調剤サービス」の主な収入は、薬剤売上及び調剤報酬によるもので厚生労働省によって定められております。国民医療費の抑制策として、診療報酬及び薬価の引き下げが段階的に実施されており、薬価基準の改正、調剤報酬の改正は、「調剤サービス」の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 薬剤師の確保と出店計画について

薬剤師の必要人数の確保は、調剤薬局事業運営の根幹の一つであり、その確保が十分できない場合は、新規出店に重大な影響を与える恐れもありますが、当社グループでは、新規出店計画に基づき採用計画を作成の上、定期採用を基本に必要なに応じて通年に渡って採用活動を行っております。その結果、薬剤師の確保が十分できており、新規出店計画に支障を来したことはありません。一方で、出店計画に遅れが生じ、先行して採用した薬剤師が余剰となり、人件費の負担が損益に影響を及ぼす可能性もあります。このような場合には「調剤サービス」の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 医薬分業率の動向について

医薬分業は、医療機関が診察等の医療行為に専念し調剤薬局が薬歴管理や服薬指導等を行うことで医療の質的な向上を図るために国の政策として推進されてきました。今後、医薬分業率の伸びが低下する場合には、新規出店等店舗展開に影響を与え、「調剤サービス」の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 消費税率の変更について

消費税率の上昇は当社グループのすべての事業に少なからず影響が出ると予想されますが、なかでも調剤薬局事業では調剤売上は非課税ながら医薬品等の仕入には課税されており、消費税率の上昇は調剤薬局事業の利益率の低下に直結いたします。消費税率の上昇の度合いによっては、「調剤サービス」の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(e) 個人情報保護について

「調剤サービス」では、病歴や薬歴が記載された処方箋を取り扱っており、特にその取扱いには厳格な管理が要求されます。万が一、これら高度な個人情報が外部に流失するような事態に陥った場合は、社会的信用の失墜、訴訟提起に伴う損害賠償等の発生により、「調剤サービス」の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

[環境サービス]

フランチャイズ方式について

当社グループでは、リースキンブランドの環境浄化商品をフランチャイズ方式にて提供しておりますが、これら商品やサービスの提供には、地方本部や代理店の理解や協力のもとに成り立っており、これらフランチャイジーとの間にトラブル等が発生した場合は、加盟店の離脱や訴訟の発生が予測され、「環境サービス」の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社12社及び関連会社1社(平成23年3月31日現在)で構成され、「健康生活サービス」「調剤サービス」「環境サービス」「その他」の4分野に関する事業を行っています。各事業に携わる連結子会社数は、健康生活サービス事業が6社、調剤サービス事業が1社、環境サービス事業が2社、その他の事業が1社となっております。

当社グループの事業における位置付け及び事業セグメントとの関連は次のとおりであります。

### 「健康生活サービス」

当社は、昭和30年の創業時から快適な職場環境や住空間の創造、人々の健康の増進や福祉の向上に資することを目的に、社会に貢献できる企業を目指し半世紀に亘ってさまざまな事業を展開してまいりました。現在では、医療機関や老人福祉施設等比較的体力が弱い方々が多く集まる場所で、各種の事業を展開しており、「衛生管理のプロ」としてのその専門的な知識と経験を活かし、お客様に安心と安全をお届けするよう心掛けております。

この健康生活サービスセグメントでは、当社及び子会社で次に記載する事業を行っています。

①病院関連事業	病院、クリニック及び介護福祉施設に対する病院用寝具類・白衣のレンタル、医療関連商品の販売及びレンタル、看護補助業務等の受託運営等
②給食事業	病院等の給食の受託運営等
③シルバー事業	介護を必要とする高齢者等に対する介護用品・機器等の販売及びレンタル、その他介護用品類のレンタルに付随したサービス等
④寝具・リネンサプライ事業	都市型ホテル、ビジネスホテル及びリゾート施設等に対する寝具類・寝装品類の販売及びレンタル、その他寝具類のレンタルに付随したサービス等
⑤クリーニング設備製造事業	寝具リネン類の洗濯を行う事業者に対するクリーニング設備の製造、販売及び保守
⑥その他	一般家庭等に対するアクアクララ（水の宅配）の販売等、損害保険代理店及び保険販売等

### (連結子会社及びその事業内容)

㈱トーカイ（四国）	病院関連事業、シルバー事業、寝具・リネンサプライ事業
トーカイフーズ㈱	給食事業
㈱エム・イー・工房	シルバー事業
㈱サン・シング東海	寝具類の製造及び洗濯加工
㈾山本綿業	寝具・リネンサプライ事業
㈱ブレックス	クリーニング設備製造事業

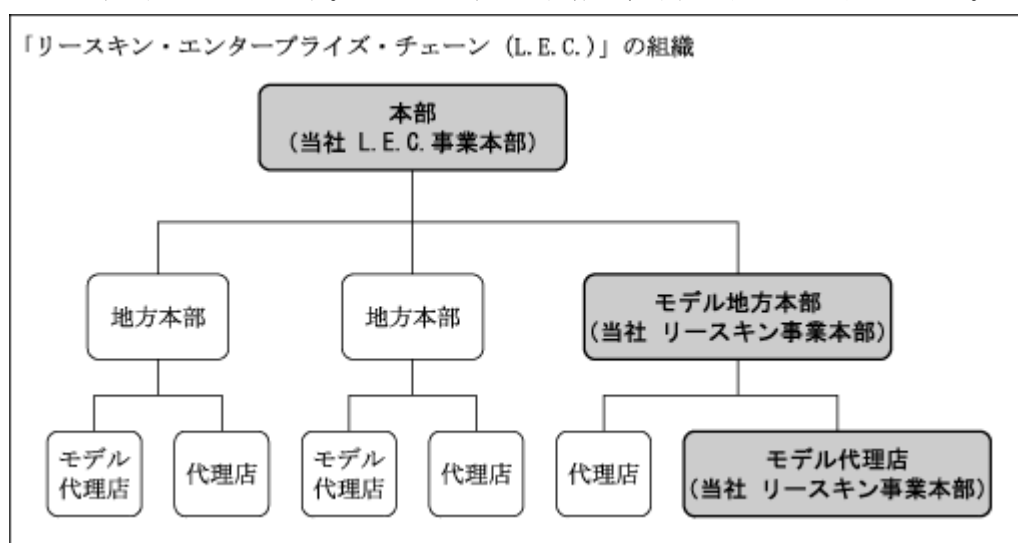
### 「調剤サービス」

この事業では、連結子会社であるたんぽぽ薬局㈱が、東海、北陸、関西、四国地区の主に総合病院の門前で調剤薬局の経営を行っています。

「環境サービス」

この事業では、全国に広がる地方本部、代理店からなるフランチャイズ（以下、「FC」という）網を活用して、リースキンブランドの環境美化用品のレンタルや販売に加え、主に病院や福祉施設を対象に建物の清掃・管理等を行っております。当社L. E. C. 事業本部は、リースキンブランドの環境美化用品を地方本部に販売するとともに、地方本部に委託された使用済みマット及びモップの回収・洗濯加工を行っております。さらに、地方本部は傘下にある代理店にそれらをレンタルし、使用済の用品を回収・洗濯加工し、再度、代理店にレンタルいたします。代理店は、エンドユーザー様に対し、リースキンブランドのマット及びモップのレンタル等を行うとともに使用済みの用品を回収し、洗濯加工されたものと交換します。

また、当社リースキン事業本部では、モデル地方本部と称し地方本部機能を有し傘下に代理店を抱え、併せてモデル代理店と称しエンドユーザー様に対してリースキンブランドのマット及びモップのレンタル等を行っております。フランチャイズ組織は、下記の図をご参照ください。



(連結子会社及びその事業内容)

㈱ティ・アシスト

主に病院や福祉施設を対象にした建物の清掃・管理事業等

㈱リースキンサポート

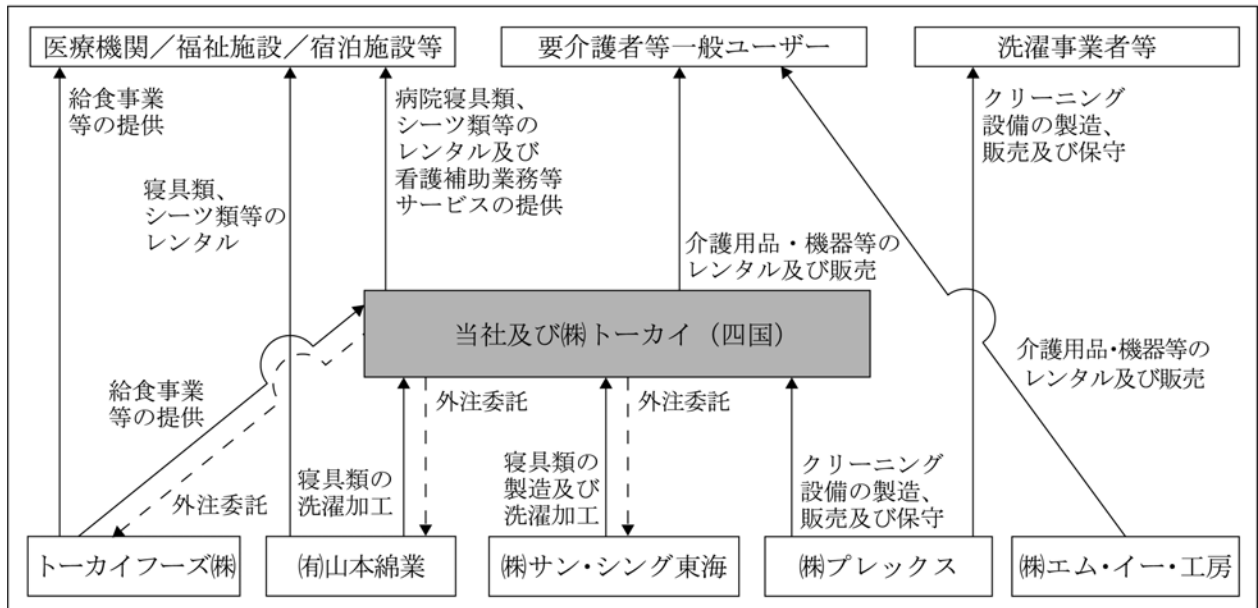
リースキンブランドのマット及びモップのレンタル業務等

「その他」

この事業では、連結子会社である㈱日本情報マートが経営情報の提供等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。なお、非連結子会社は㈱大和メンテナンス他1社があります。

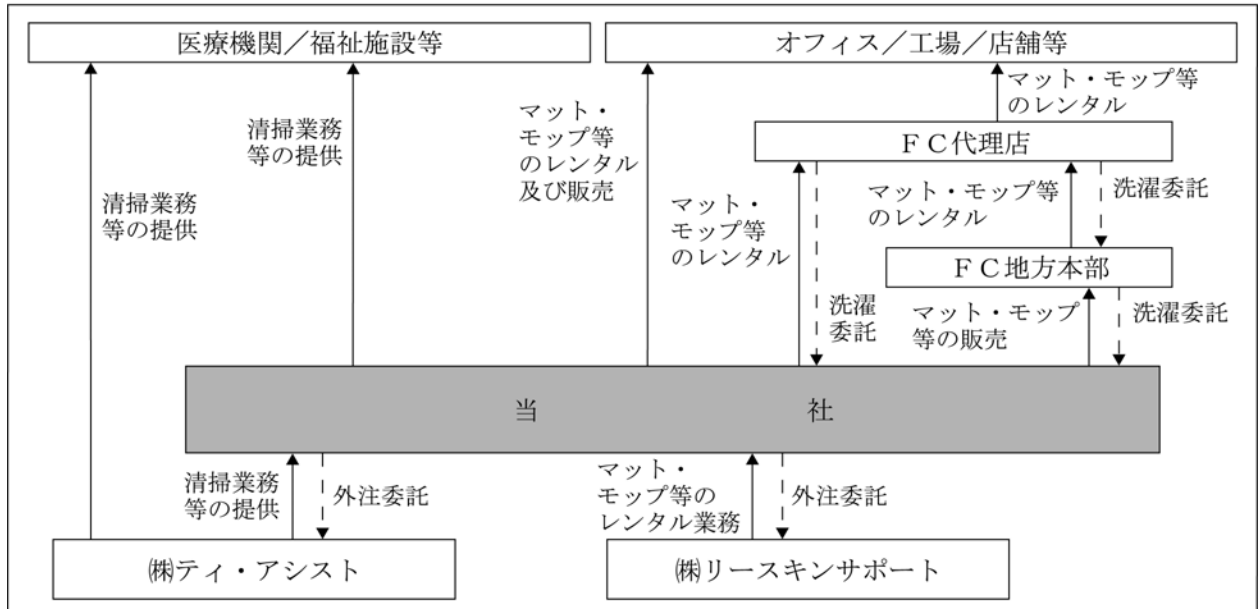
「健康生活サービス」



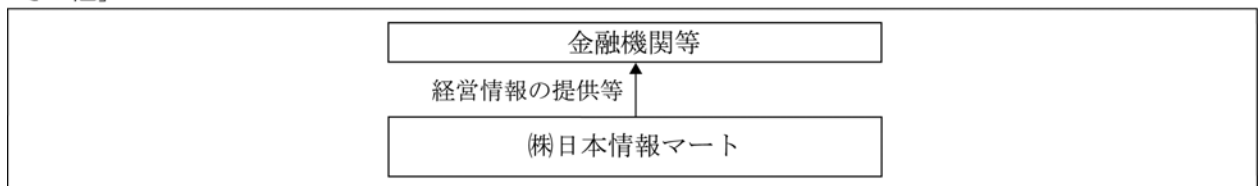
「調剤サービス」



「環境サービス」



「その他」



### 3. 経営方針

#### （1）会社の経営の基本方針

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、21世紀のキーワードであります「福祉」「環境」「健康」の3分野に関連する「健康生活サービス」「調剤サービス」「環境サービス」「その他」の4事業により構成され、「清潔と健康」を基本コンセプトに人々の健康の増進、環境の向上及び福祉の充実に寄与する企業として事業を推進しております。

経営環境の変化に適切に対応するとともに走攻守のバランスのとれた企業経営を目指して、経営資源の有効活用を推進しつつ、各事業分野でのシェア向上に努めてまいります。そして、お客様、株主様、従業員、社会から信頼され、存在価値の高い企業となるべく持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

#### （2）目標とする経営指標

当社グループでは、株主様の視点を重視するという観点から、1株当たりの当期純利益の増加を目指すとともに、資本効率向上のベンチマークをROEとし、中期的な目標数値を20%に設定しております。また、「売上高」と「経常利益」につきましても、引き続きその持続的な拡大を目指してまいります。

#### （3）中長期的な会社の経営戦略

わが国では、高齢化世代の急速な増大とそれに伴う慢性的な医療費の増加が国家財政に大きな影響を与えており、その削減のためにさまざまな施策が展開されております。当社グループとしましても医療機関の効率的な運営を実現するべく、さまざまな事業のアウトソーシング化のニーズに応えてまいりたいと考えております。当社グループのコア事業であります健康生活サービスではワンストップでさまざまなソリューションが提供できる強みを生かし、病院給食のトーカイフーズ㈱や病院清掃の㈱ティ・アシストとともにグループの総力を挙げて、病院運営のパートナーとしての地位を固めていきたいと考えております。

公立病院の多くが慢性的な赤字体質に悩んでおり、その解決策の一つとして包括的業務委託契約に注目が集まっております。これは従来の単独業務ごとの入札ではなく、複数業務を一括に入札にかけるもので医療機関の管理コストの削減、業務そのもののコスト削減に資するものと県や市町村からの期待も大きくなっております。当社グループでは、このような包括的業務委託やPFI事業の受託を積極的に進めてまいります。

また、医薬分業が進む中、調剤薬局事業では、薬剤師の研修制度を充実させることでその質・量の増大を図り、東海、北陸、関西、四国地方を中心とする着実な店舗の増加に努めてまいります。

さらに、医療費削減の一環となる長期療養床の削減は、社会的入院と呼ばれる多くの長期療養者の受け皿作りが急務の策となっており、在宅介護を支える介護機器のレンタルや住宅改修事業を行うシルバー事業に一層の注目が集まります。シルバー事業では、営業拠点の数を増やし利用者様との距離を縮めることで、シェア拡大を目指します。また、出店コストを抑えるためのメンテナンスセンターの活用は、消毒作業の品質レベル向上と資材の有効活用に効果があり、設備投資の中でも重要項目の一つと位置付けております。

環境サービスでは、食品工場、厨房施設等での衛生管理について、今後益々ハイレベルな管理が要求されるなか、厨房の衛生管理など新しい営業アイテムを積極的に推進するとともに、家庭用市場の開拓

にも注力してまいります。

#### （4）会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題は、事業の拡大とその内部体制の充実とをいかに整合性をとりながら進めていくかであると考えております。また、医療制度の改正、薬価改定、介護保険制度の改正などめまぐるしく変わる事業環境にも的確に対処していかなければなりません。

##### ① 営業活動

当社グループが行っております事業は、その相手とする市場が成熟期にあるものと成長期にあるものとに分かれます。「環境サービス」など成熟期にあるものは、そのマーケットの大きな拡大は望めませんが、厨房の衛生管理や個人市場の開拓など新たなビジネスチャンスを求めて、緩やかな成長が持続できるよう努めなければならないと考えております。

一方、調剤薬局事業や給食事業のように成長余力があるものは、そのマーケットの拡大スピードに遅れることなく着実な成長を遂げるための新たな人材の獲得と育成が、当面の課題となります。また、病床数の増加が見込めない病院関連事業では、アウトソーシングされる事業の増加や外注化率の増加を好機と捉え、積極的にシェア拡大に取り組まなければなりません。平成21年4月の介護保険法改正により福祉用具貸与対象品目が追加されたシルバー事業では、現在、売上拡大の好機を迎えております。商品の需要動向を見極め、着実な成長につなげるよう取り組んでまいります。

事業環境の変化等の影響を受け、一部業界再編の加速は必至であり、その中で着実な成長が図れるようM&Aなどにも積極的に取り組んでまいります。

全般的にサービス業においては、人材育成が他社との差別化を図る上での最重要課題であると考え、人材の育成に力を注いでまいります。

##### ② 環境活動

環境対策の具体的な運動として、「リユース（再使用）、リデュース（ゴミの削減）、リサイクル（再利用）」という「3R運動」があります。当社事業の利益の源泉でありますレンタル事業は、商品の再生を行いリユース、リデュースに貢献、また取り扱う商品をリサイクル商品へと改良することで、リサイクルに努めております。事業そのものが循環型社会を構築する上で不可欠なものであり、当社事業の推進は環境保護に役立つと考えております。また、環境保護推進の一環として、主要工場を置く羽島本部および横浜支店においてISO14001の登録認証を取得しております。

日常的には、その推進策のひとつとして職場環境の向上を目指し、「おそうじ読本」というマニュアルを作成し、それに沿った全グループによる職場の環境美化運動を継続しております。また、レンタル資材のアイテム削減や廃棄シーツの再利用、廃棄ペットボトルを再利用したエコ寝具やエコマットの開発及び拡販を積極的に進めてまいります。さらに、洗濯設備を中核とする生産本部では、一部ガス化への設備更新なども実施し、ボイラー燃料及び電力使用量の削減に努めるべく年度ごとの目標を設け、着実な実施に向け努力を続けてまいります。全社規模では、エコドライブを推奨して車両の燃料効率向上やコピー用紙の削減など、環境負荷の低減に努めてまいりたいと考えております。

平成22年度より省エネ法が改正され、エネルギー使用量の報告が工場・事業場単位から企業単位へと変わりました。地球環境への負担を抑えながら、いかにして業績を上げるかが企業に問われる時代となってきたことを強く認識し、フランチャイズ展開するリースキン事業では、そのレンタルシステムにおいて二酸化炭素排出量を半減する運動を開始しております。

③ I R活動

会社法は、企業の経営実態をより透明性の高いものへと変えていくことを要求しておりますが、当社といたしましてもディスクロージャー体制のあり方やアカウンタビリティに対する認識を深めることが大切であると考えております。I Rについては、経営企画室が担当しており、代表取締役自らが登壇し業績や企業の現況を説明する機関投資家向け決算説明会を年2回開催するほか、証券会社や取引所が主催するI Rイベントに積極的に参加し、事業の説明や業績の開示を行っております。また、個別の投資家訪問も年間50社を超えており、今後もこれらの活動を通じて積極的にI R活動を展開してまいります。

また、決算情報の漏洩を防ぎ、公平性を確保するため、決算発表前の約3週間をI R活動自粛期間(クワイエットピリオド)とし、この期間については決算に関するコメント、お問い合わせに対する一切の回答を控えさせていただいておりますが、自粛期間中に発生した事象が適時開示に該当する場合には、適時開示規則に従い適宜公表しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,709	10,916
受取手形及び売掛金	10,773	11,229
有価証券	40	419
たな卸資産	※4 2,233	※4 2,738
繰延税金資産	2,355	1,116
その他	973	442
貸倒引当金	△123	△45
流動資産合計	24,962	26,816
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,824	17,089
減価償却累計額	△6,908	△7,541
建物及び構築物 (純額)	※1 9,915	※1 9,547
機械装置及び運搬具	8,043	8,145
減価償却累計額	△5,954	△6,272
機械装置及び運搬具 (純額)	2,088	1,872
土地	※1 8,509	8,733
リース資産	—	1,132
減価償却累計額	—	△228
リース資産 (純額)	—	904
建設仮勘定	49	62
その他	3,416	3,161
減価償却累計額	△1,677	△1,963
その他 (純額)	1,738	1,198
有形固定資産合計	22,301	22,319
無形固定資産		
のれん	※5 384	263
その他	827	855
無形固定資産合計	1,211	1,118
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,775	※2 2,432
長期貸付金	163	334
繰延税金資産	2,403	1,625
その他	2,203	2,063
貸倒引当金	△36	△63
投資その他の資産合計	7,509	6,393
固定資産合計	31,022	29,831
資産合計	55,985	56,648



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,512	7,954
短期借入金	※1 3,791	※1 2,731
1年内償還予定の社債	240	1,100
未払法人税等	482	596
未払金	3,051	2,584
賞与引当金	1,041	1,332
役員賞与引当金	69	88
その他	738	853
流動負債合計	17,929	17,240
固定負債		
社債	1,550	450
長期借入金	※1 3,942	※1 2,600
リース債務	—	775
繰延税金負債	45	38
退職給付引当金	1,201	1,289
役員退職慰労引当金	300	316
長期預り保証金	505	487
その他	892	440
固定負債合計	8,436	6,398
負債合計	26,366	23,638
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,108	8,108
資本剰余金	4,662	4,662
利益剰余金	16,817	20,415
自己株式	△205	△206
株主資本合計	29,382	32,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54	△151
繰延ヘッジ損益	△20	△14
その他の包括利益累計額合計	34	△166
新株予約権	—	8
少数株主持分	202	188
純資産合計	29,618	33,010
負債純資産合計	55,985	56,648

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	77,845	80,421
売上原価	58,912	59,767
売上総利益	18,933	20,654
販売費及び一般管理費	※1 13,727	※1 13,956
営業利益	5,205	6,697
営業外収益		
受取利息	27	24
受取配当金	46	49
受取手数料	40	42
匿名組合投資利益	128	79
保険解約返戻金	—	85
その他	236	237
営業外収益合計	481	518
営業外費用		
支払利息	163	145
不動産賃貸原価	24	17
その他	49	54
営業外費用合計	237	217
経常利益	5,449	6,998
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	43
貸倒引当金戻入額	16	0
役員退職慰労引当金戻入額	2	—
特別利益合計	20	43
特別損失		
固定資産売却損	※2 4	※2 15
固定資産除却損	※3 65	※3 27
減損損失	※4 225	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	60
投資有価証券評価損	—	13
その他	※5 11	※5 10
特別損失合計	306	126
税金等調整前当期純利益	5,163	6,915
法人税、住民税及び事業税	666	928
法人税等調整額	1,101	2,006
法人税等合計	1,768	2,934
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,980
少数株主利益	4	1
当期純利益	3,389	3,979

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,980
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△205
繰延ヘッジ損益	—	5
その他の包括利益合計	—	※2 △200
包括利益	—	※1 3,780
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	3,779
少数株主に係る包括利益	—	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	7,782	8,108
当期変動額		
新株の発行	325	—
当期変動額合計	325	—
当期末残高	8,108	8,108
資本剰余金		
前期末残高	4,336	4,662
当期変動額		
新株の発行	325	—
当期変動額合計	325	—
当期末残高	4,662	4,662
利益剰余金		
前期末残高	13,564	16,817
当期変動額		
剰余金の配当	△136	△392
当期純利益	3,389	3,979
その他	—	9
当期変動額合計	3,253	3,597
当期末残高	16,817	20,415
自己株式		
前期末残高	△205	△205
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
その他	—	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△205	△206
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	25,477	29,382
当期変動額		
新株の発行	651	—
剰余金の配当	△136	△392
当期純利益	3,389	3,979
自己株式の取得	△0	△0
その他	—	10
当期変動額合計	3,904	3,597
当期末残高	29,382	32,979

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△107	54
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	161	△205
当期変動額合計	161	△205
当期末残高	54	△151
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△7	△20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12	5
当期変動額合計	△12	5
当期末残高	△20	△14
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△114	34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	148	△200
当期変動額合計	148	△200
当期末残高	34	△166
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	8
当期変動額合計	—	8
当期末残高	—	8
少数株主持分		
前期末残高	207	202
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	△14
当期変動額合計	△4	△14
当期末残高	202	188
純資産合計		
前期末残高	25,570	29,618
当期変動額		
新株の発行	651	—
剰余金の配当	△136	△392
当期純利益	3,389	3,979
自己株式の取得	△0	△0
その他	—	10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	144	△205
当期変動額合計	4,048	3,391
当期末残高	29,618	33,010

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,163	6,915
減価償却費	2,315	2,451
減損損失	225	7
のれん償却額	406	210
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30	△52
賞与引当金の増減額 (△は減少)	95	282
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	18
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	59	74
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△45	16
受取利息及び受取配当金	△74	△74
支払利息	163	145
匿名組合投資損益 (△は益)	△128	△79
固定資産除却損	65	27
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	60
投資有価証券売却損益 (△は益)	3	△40
売上債権の増減額 (△は増加)	△292	△372
たな卸資産の増減額 (△は増加)	732	△498
仕入債務の増減額 (△は減少)	36	△578
退職給付制度移行未払金の増減額 (△は減少)	△201	△170
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	200	△148
その他	314	△71
<b>小計</b>	<b>9,018</b>	<b>8,123</b>
利息及び配当金の受取額	65	65
利息の支払額	△164	△147
法人税等の還付額	81	643
法人税等の支払額	△2,013	△937
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,987</b>	<b>7,747</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△135	△705
定期預金の払戻による収入	535	291
有形固定資産の取得による支出	△3,468	△1,694
有形固定資産の売却による収入	27	52
有価証券の取得による支出	—	△400
投資有価証券の取得による支出	△8	△110
投資有価証券の売却による収入	0	47
子会社株式の取得による支出	△20	△0
貸付けによる支出	△32	△309
貸付金の回収による収入	69	137
その他	△125	72
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,157</b>	<b>△2,619</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	225	△150
長期借入れによる収入	2,450	—
長期借入金の返済による支出	△2,408	△2,251
社債の償還による支出	△1,240	△240
株式の発行による収入	640	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△136	△391
割賦債務の返済による支出	△237	△392
その他	—	△15
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△706</b>	<b>△3,442</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△4
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>3,120</b>	<b>1,680</b>
現金及び現金同等物の期首残高	5,452	8,573
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>—</b>	<b>113</b>
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,573	※1 10,366

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社名 ①㈱トーカイ(四国) ②㈱プレックス ③トーカイフーズ㈱ ④㈱サン・シング東海 ⑤たんぼぼ薬局㈱ ⑥㈱ティ・アシスト ⑦㈱リースキンサポート ⑧㈱日本情報マート ⑨新八幡木工㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 ㈱エム・イー・工房 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社名 ①㈱トーカイ(四国) ②㈱プレックス ③トーカイフーズ㈱ ④㈱サン・シング東海 ⑤㈱エム・イー・工房 ⑥(有)山本綿業 ⑦たんぼぼ薬局㈱ ⑧㈱ティ・アシスト ⑨㈱リースキンサポート ⑩㈱日本情報マート ㈱エム・イー・工房、(有)山本綿業は、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。また、連結子会社であった新八幡木工㈱は、平成23年3月4日に会社清算したため、連結の範囲から除外しておりますが、清算終了日までの損益計算書を連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 ㈱大和メンテナンス (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用していない主要な会社等の名称 ㈱エム・イー・工房 (持分法の適用から除いた理由) 非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない主要な会社等の名称 ㈱大和メンテナンス (持分法の適用から除いた理由) 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的の債券 ……償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの ……移動平均法に基づく原価法</p> <p>②デリバティブ ……時価法</p> <p>③たな卸資産 ……主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く） ……定額法 その他の有形固定資産 ……定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 3～17年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用分） ……社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的の債券 ……同左 その他有価証券 時価のあるもの ……同左</p> <p>時価のないもの ……同左</p> <p>②デリバティブ ……同左</p> <p>③たな卸資産 ……同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く） ……同左 その他の有形固定資産 ……同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 3～17年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用分） ……同左</p> <p>③リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 一部の連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 また、当社及び一部の連結子会社において執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・変動金利借入金</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 一部の連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 また、当社及び一部の連結子会社において執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>③ヘッジ方針 金利スワップ取引で、変動金利を固定化することにより将来の金利上昇リスクを回避するものであります。</p> <p>④ヘッジ有効性の評価 金利スワップについてはヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができ、また、特例処理による金利スワップについてはその適用要件を充足しているため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) _____</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用としております。 ②連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	_____
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	_____
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ11百万円減少し、税金等調整前当期純利益は72百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は163百万円でありませ</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「シンジケートローン手数料」(当連結会計年度は0百万円)は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10以下であり、金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 1 前連結会計年度まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「リース資産」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度末の「リース資産」は546百万円(取得価額632百万円、減価償却累計額85百万円)であります。 2 前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」は、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度末の「リース債務」は489百万円であります。 (連結損益計算書関係) 1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「減損損失」(当連結会計年度は7百万円)は、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10以下であり、金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。 2 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「有価証券の取得による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「有価証券の取得による支出」は30百万円であります。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物及び構築物 206百万円 土地 117百万円 合計 <u>324百万円</u></p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。 長期借入金(1年内返済予定の 58百万円 長期借入金を含む)</p>	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物及び構築物 195百万円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。 長期借入金(1年内返済予定の 43百万円 長期借入金を含む)</p>
<p>※2 非連結子会社及び関連会社に係る項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 228百万円</p>	<p>※2 非連結子会社及び関連会社に係る項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 25百万円</p>
<p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 シーシーエヌ㈱ 26百万円</p>	<p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 シーシーエヌ㈱ 13百万円</p>
<p>※4 たな卸資産 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品及び製品 1,481百万円 仕掛品 72百万円 原材料及び貯蔵品 <u>680百万円</u> 合計 2,233百万円</p>	<p>※4 たな卸資産 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品及び製品 1,857百万円 仕掛品 48百万円 原材料及び貯蔵品 <u>832百万円</u> 合計 2,738百万円</p>
<p>※5 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 388百万円 負ののれん <u>4百万円</u> 差引 384百万円</p>	

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">925百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">375百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">5,455百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">517百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">173百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,235百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">303百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">709百万円</td></tr> </table>	荷造運搬費	925百万円	役員報酬	375百万円	給料手当	5,455百万円	賞与引当金繰入額	517百万円	役員賞与引当金繰入額	69百万円	退職給付費用	173百万円	役員退職慰労引当金繰入額	20百万円	福利厚生費	1,235百万円	租税公課	303百万円	減価償却費	709百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">907百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">367百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">5,638百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">638百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">192百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,375百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">318百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">736百万円</td></tr> </table>	荷造運搬費	907百万円	役員報酬	367百万円	給料手当	5,638百万円	賞与引当金繰入額	638百万円	役員賞与引当金繰入額	87百万円	退職給付費用	192百万円	役員退職慰労引当金繰入額	32百万円	福利厚生費	1,375百万円	租税公課	318百万円	減価償却費	736百万円
荷造運搬費	925百万円																																								
役員報酬	375百万円																																								
給料手当	5,455百万円																																								
賞与引当金繰入額	517百万円																																								
役員賞与引当金繰入額	69百万円																																								
退職給付費用	173百万円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	20百万円																																								
福利厚生費	1,235百万円																																								
租税公課	303百万円																																								
減価償却費	709百万円																																								
荷造運搬費	907百万円																																								
役員報酬	367百万円																																								
給料手当	5,638百万円																																								
賞与引当金繰入額	638百万円																																								
役員賞与引当金繰入額	87百万円																																								
退職給付費用	192百万円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	32百万円																																								
福利厚生費	1,375百万円																																								
租税公課	318百万円																																								
減価償却費	736百万円																																								
<p>※2 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	その他	0百万円	合計	4百万円	<p>※2 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	8百万円	機械装置及び運搬具	6百万円	その他	0百万円	合計	15百万円																								
建物及び構築物	2百万円																																								
機械装置及び運搬具	1百万円																																								
その他	0百万円																																								
合計	4百万円																																								
建物及び構築物	8百万円																																								
機械装置及び運搬具	6百万円																																								
その他	0百万円																																								
合計	15百万円																																								
<p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	30百万円	機械装置及び運搬具	22百万円	その他	13百万円	合計	65百万円	<p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	14百万円	機械装置及び運搬具	4百万円	その他	7百万円	合計	27百万円																								
建物及び構築物	30百万円																																								
機械装置及び運搬具	22百万円																																								
その他	13百万円																																								
合計	65百万円																																								
建物及び構築物	14百万円																																								
機械装置及び運搬具	4百万円																																								
その他	7百万円																																								
合計	27百万円																																								
<p>※4 減損損失の内容等</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <p>①用途 調剤サービス事業の調剤薬局施設</p> <p>②種類及び場所 調剤薬局施設のうち、店舗建物施設等（東海3店舗、北陸1店舗、関西2店舗、四国1店舗）の減損損失を計上しました。</p> <p>③減損損失の内訳 (不動産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">225百万円</td></tr> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小限の単位として、主に事業所を単位として資産のグルーピングをしております。 なお、減損損失を認識した不動産等については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 調剤薬局施設のうち、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの施設について減損損失を認識しました。</p>	建物及び構築物	118百万円	土地	62百万円	その他	44百万円	計	225百万円																																	
建物及び構築物	118百万円																																								
土地	62百万円																																								
その他	44百万円																																								
計	225百万円																																								

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 回収可能性価額の算定方法 調剤薬局施設の回収可能性価額は、閉店が見込まれる店舗は、閉店までの営業キャッシュ・フローを見込んで算定しております。その他の店舗は、将来キャッシュ・フローの総額に基づき算定した価格を使用しております。	
※5 その他(特別損失)の内訳 投資有価証券売却損 3百万円 店舗閉鎖損失引当金繰入額 8百万円 その他 0百万円 合計 11百万円	※5 その他(特別損失)の内訳 減損損失 7百万円 投資有価証券売却損 2百万円 その他 1百万円 合計 10百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	3,538百万円
少数株主に係る包括利益	4百万円
計	3,543百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	161百万円
繰延ヘッジ損益	△12百万円
計	148百万円

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	17,270	750	—	18,020
合計	17,270	750	—	18,020
自己株式				
普通株式(注2)	188	0	—	189
合計	188	0	—	189

(注) 1 発行済株式の変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による新株の発行 100千株

公募による新株の発行 650千株

2 自己株式の変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	68	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	68	4.00	平成21年9月30日	平成21年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	213	利益剰余金	12.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日



当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	18,020	—	—	18,020
合計	18,020	—	—	18,020
自己株式				
普通株式 (注)	189	0	—	189
合計	189	0	—	189

(注) 自己株式の変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会 計年度末 残高 (百万円)
			前連結会 計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会 計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	8
合計		—	—	—	—	—	8

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	213	12.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	178	10.00	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	356	20.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 8,709百万円	現金及び預金勘定 10,916百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 △135百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 △550百万円
現金及び現金同等物 8,573百万円	現金及び現金同等物 10,366百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度

(1) 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	129	131	1
	(3) その他	—	—	—
	小計	129	131	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		129	131	1

(2) その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,010	655	354
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	10	9	0
	③ その他	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(3) その他	54	36	18
	小計	1,075	701	373
	(1) 株式	789	1,061	△272
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	46	49	△3
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	59	83	△24
	小計	894	1,195	△300
合計		1,969	1,896	73

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 487百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	0	—	0
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	50	—	2
合計	50	—	3

当連結会計年度

(1) 満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	100	101	1
	(3) その他	—	—	—
	小計	100	101	1
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		100	101	1

(2) その他有価証券(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	912	601	311
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(3) その他	52	36	16
	小計	964	637	327
	(1) 株式	722	1,147	△424
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	42	49	△7
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	455	483	△28
小計	1,220	1,680	△460	
合計		2,185	2,318	△133

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額541百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	49	43	2
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	10	0	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	59	43	2

(4) 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について13百万円(その他有価証券の株式13百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	14百万円	37百万円
投資有価証券評価損	104百万円	107百万円
賞与引当金	423百万円	540百万円
未払事業税等	103百万円	129百万円
貸倒引当金	5百万円	31百万円
退職給付引当金	485百万円	524百万円
役員退職慰労引当金	121百万円	128百万円
確定拠出年金制度移換金	138百万円	68百万円
減価償却費	39百万円	23百万円
減損損失	183百万円	197百万円
固定資産除却損	2百万円	6百万円
連結会社間内部利益消去	75百万円	84百万円
繰越欠損金	3,392百万円	1,183百万円
その他	355百万円	503百万円
繰延税金資産小計	5,447百万円	3,567百万円
評価性引当額	△643百万円	△740百万円
繰延税金資産合計	4,803百万円	2,827百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△90百万円	△85百万円
その他	一百万円	△38百万円
繰延税金負債合計	△90百万円	△124百万円
繰延税金資産の純額	4,712百万円	2,703百万円
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産－繰延税金資産	2,355百万円	1,116百万円
固定資産－繰延税金資産	2,403百万円	1,625百万円
固定負債－繰延税金負債	△45百万円	△38百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%	△1.2%
住民税均等割	1.4%	1.1%
のれん償却額	2.5%	1.0%
評価性引当額の増減	△9.7%	0.9%
連結納税制度による影響	△1.6%	△1.5%
その他	0.6%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.3%	42.4%

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	健康生活 サービス (百万円)	調剤 サービス (百万円)	環境 サービス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	39,408	28,682	9,195	559	77,845	—	77,845
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	36	2	547	7	593	(593)	—
計	39,445	28,684	9,742	566	78,439	(593)	77,845
営業費用	36,085	26,152	9,242	553	72,033	606	72,640
営業利益	3,359	2,532	500	13	6,406	(1,200)	5,205
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	27,831	14,526	8,467	855	51,681	4,303	55,985
減価償却費	1,735	184	308	11	2,239	76	2,315
減損損失	—	225	—	—	225	—	225
資本的支出	2,458	365	703	6	3,533	12	3,546

(注) 1 事業区分の方法

当社グループは、提供するサービスの内容によって、快適な療養、生活をサポートする事業として「健康生活サービス」、調剤技術を通じて地域医療をサポートする事業として「調剤サービス」、快適な空間づくりをサポートする事業として「環境サービス」、上記以外の事業を、「その他」に事業区分しております。

2 各事業区分の主要サービスは、次のとおりであります。

事業区分	売上区分	主要サービス
健康生活サービス	病院関連事業	病院用寝具類・白衣のレンタル、医療関連商品の販売及びレンタル、看護補助業務
	給食事業	病院等の給食の受託運営
	シルバー事業	介護用品・機器等の販売及びレンタル、その他介護用品類のレンタルに付随したサービス
	寝具・リネンサプライ関連事業	寝具類・寝装品類の販売及びレンタル、その他寝具類のレンタルに付随したサービス
	クリーニング設備製造事業	クリーニング設備の製造及び販売
	その他	アクアクララ(水の宅配)、損害保険代理店
調剤サービス	調剤薬局事業	調剤薬局の経営
環境サービス	リースキン事業	リースキン商品・グリーンジョイ(人工樹木)商品の販売及びレンタル、マット・モップ等の洗濯加工
	ビル清掃管理事業	建物の清掃及び管理、害虫駆除
	不動産賃貸事業	不動産賃貸
その他	情報提供事業	経営情報の提供
	木製品製造事業	木製品の製造及び販売

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,231	提出会社の総務部門等管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	12,814	提出会社における余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

5 会計処理方法の変更等  
該当事項はありません。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち収益を稼得し、費用が発生する事業活動に関わり分離された財務情報を入手できるもので、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及びその業績を評価するために、定期的にその経営成績を検討する対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部制を採用し、子会社は1社1セグメントとなっており、それぞれが「健康生活サービス」、「調剤サービス」及び「環境サービス」の3つの報告セグメントを構成しております。

「健康生活サービス」は、健康な生活をサポートするための商品（寝具・介護用品等）やサービスを提供する事業を行っており、寝具類・介護用品等のレンタル事業と給食事業を中心に、当社の病院関連事業本部、シルバー事業本部、寝具・リネンサプライ事業本部と㈱トーカイ（四国）グループ、トーカイフーズ㈱、㈱サン・シング東海、㈱エム・イー・工房及び(有)山本綿業で構成されております。

「調剤サービス」は、調剤技術を通じて地域医療をサポートする事業をたんぼ薬局㈱1社で行っており、「環境サービス」は、快適な暮らしをサポートするための商品（リースキン）やサービスを提供するダストコントロール事業を担い、当社のL.E.C.事業本部、リースキン事業本部と関連する子会社の㈱ティ・アシスト、㈱リースキンサポートで構成されております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	健康生活 サービス	調剤 サービス	環境 サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	39,408	28,682	9,195	77,286	559	77,845	—	77,845
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36	2	547	586	7	593	△593	—
計	39,445	28,684	9,742	77,872	566	78,439	△593	77,845
セグメント利益又は損 失(△)	3,359	2,532	500	6,392	13	6,406	△1,200	5,205
セグメント資産	27,831	14,526	8,467	50,825	855	51,681	4,303	55,985
その他の項目								
減価償却費	1,735	184	308	2,227	11	2,239	76	2,315
のれん償却費	293	100	12	406	18	424	△18	406
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,457	363	703	3,524	6	3,530	10	3,541

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報提供事業、木製品製造事業を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,200百万円には、セグメント間取引消去30百万円、のれん償却額18百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,249百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,303百万円には、全社資産12,814百万円、セグメント間債権の相殺消去△8,509百万円及び固定資産未実現利益の消去△1百万円が含まれております。全社資産の主なものは、提出会社における余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門の設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	健康生活 サービス	調剤 サービス	環境 サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	41,474	29,543	9,077	80,096	325	80,421	—	80,421
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31	0	451	483	4	487	△487	—
計	41,505	29,544	9,529	80,579	329	80,908	△487	80,421
セグメント利益又は損 失 (△)	4,190	3,317	459	7,967	△30	7,936	△1,239	6,697
セグメント資産	28,571	15,898	8,575	53,045	495	53,541	3,106	56,648
その他の項目								
減価償却費	1,850	211	368	2,430	8	2,438	53	2,492
のれん償却費	92	100	11	203	18	222	△11	210
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,827	439	303	2,570	3	2,573	22	2,595

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報提供事業、木製品製造事業を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,239百万円には、セグメント間取引消去36百万円、のれん償却額11百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,287百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,106百万円には、全社資産11,750百万円及びセグメント間債権の相殺消去△8,639百万円及び固定資産未実現利益の消去△4百万円が含まれております。全社資産の主なものは、提出会社における余資運用資金 (現預金及び有価証券)、長期投資資金 (投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門の設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,649.68円	1株当たり純資産額	1,840.24円
1株当たり当期純利益	198.15円	1株当たり当期純利益	223.19円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	223.19円

（注）算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

		前連結会計年度末 （平成22年3月31日）	当連結会計年度末 （平成23年3月31日）
純資産の部の合計額	（百万円）	29,618	33,010
純資産の部の合計額から控除する金額	（百万円）	202	197
（うち、新株予約権）	（百万円）	—	（ 8）
（うち、少数株主持分）	（百万円）	（202）	（188）
普通株式に係る純資産額	（百万円）	29,416	32,813
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	（千株）	17,831	17,830

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

		前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1株当たり当期純利益			
当期純利益	（百万円）	3,389	3,979
普通株主に帰属しない金額	（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益	（百万円）	3,389	3,979
普通株式の期中平均株式数	（千株）	17,107	17,831
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
普通株式増加数	（千株）	—	0
（うち新株予約権）	（千株）	—	0

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

株式会社ビルメンの株式取得に関する基本合意書締結に関する事項

当社連結子会社である株式会社ティ・アシストは、平成23年4月1日に下記のとおり、総合ビル管理業を営む株式会社ビルメンの全株式の取得に関して基本合意書の締結をいたしました。

1. 基本合意書締結の理由

株式会社ティ・アシストは医療機関や福祉施設の清掃や設備管理を主な業務とし、東海地区をメインに首都圏に営業エリアを拡張し事業展開をしており、院内感染を防ぐ特殊な清掃技術を駆使し、医療機関や福祉施設の施設内外の環境向上に寄与しております。

このたび株式の取得を予定しております埼玉県さいたま市に本社を置く株式会社ビルメンは、官公立病院等を始め大型施設の総合ビル管理業務を多数手掛けておりまして、株式会社ティ・アシストの首都圏進出に弾みをつけるとともに、同社との相乗効果により市場規模が大きい首都圏での営業強化が図れるものと考えております。

2. 買収対象会社の概要

- (1) 商号 株式会社ビルメン
- (2) 代表者 代表取締役会長 宮崎 明  
代表取締役社長 長友 隆文
- (3) 所在地 埼玉県さいたま市浦和区岸町4丁目3番1号
- (4) 資本金 30百万円（平成22年9月期）
- (5) 事業の内容 総合ビル管理
- (6) 事業の規模 売上高2,861百万円（平成22年9月期）

3. 株式の取得先及び株式取得予定日

主な取得先 宮崎 明他3名  
株式取得予定日 平成23年6月2日

4. 取得予定株式数及び取得前後の所有株式の状況

取得株式数 60,000株

当社の所有議決権数

異動前	0個
異動後	60,000個

当社の所有議決権割合

異動前	0.0%
異動後	100.0%

（開示の省略）

リース取引、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,448	4,014
受取手形	234	239
売掛金	4,192	3,995
有価証券	10	119
たな卸資産	1,115	1,024
前渡金	4	0
前払費用	11	50
繰延税金資産	1,951	593
未収還付法人税等	1,397	1,057
その他	206	178
貸倒引当金	△112	△30
流動資産合計	11,458	11,243
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,807	10,967
減価償却累計額	△3,756	△4,273
建物(純額)	7,050	6,694
構築物	943	945
減価償却累計額	△406	△479
構築物(純額)	536	465
機械及び装置	4,243	4,309
減価償却累計額	△2,734	△3,046
機械及び装置(純額)	1,509	1,263
車両運搬具	100	117
減価償却累計額	△65	△83
車両運搬具(純額)	34	33
工具、器具及び備品	2,040	2,279
減価償却累計額	△1,208	△1,466
工具、器具及び備品(純額)	832	813
土地	5,030	5,140
リース資産	627	1,078
減価償却累計額	△84	△201
リース資産(純額)	543	877
建設仮勘定	48	55
有形固定資産合計	15,586	15,344
無形固定資産		
のれん	100	64
借地権	11	11
ソフトウェア	478	508
その他	128	27
無形固定資産合計	719	612

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,419	2,295
関係会社株式	11,803	11,665
出資金	550	450
長期貸付金	105	65
関係会社長期貸付金	32	185
破産更生債権等	10	10
長期前払費用	52	56
繰延税金資産	1,829	1,026
その他	366	380
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	17,147	16,112
固定資産合計	33,454	32,069
資産合計	44,912	43,313
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,957	2,729
短期借入金	1,230	1,100
関係会社短期借入金	7,550	7,550
1年内返済予定の長期借入金	2,228	1,326
1年内償還予定の社債	240	1,100
リース債務	88	157
未払金	1,842	1,661
未払費用	82	97
未払法人税等	112	96
前受金	29	23
預り金	28	33
賞与引当金	416	519
役員賞与引当金	36	58
その他	235	236
流動負債合計	17,078	16,692
固定負債		
社債	1,550	450
長期借入金	3,898	2,572
リース債務	486	768
退職給付引当金	77	86
役員退職慰労引当金	225	245
資産除去債務	—	40
長期預り保証金	499	481
長期未払金	361	229
固定負債合計	7,100	4,874
負債合計	24,178	21,566

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,108	8,108
資本剰余金		
資本準備金	3,168	3,168
その他資本剰余金	1,491	1,491
資本剰余金合計	4,659	4,659
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	41	41
別途積立金	761	761
繰越利益剰余金	7,301	8,507
利益剰余金合計	8,105	9,310
自己株式	△205	△206
株主資本合計	20,667	21,872
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86	△119
繰延ヘッジ損益	△20	△14
評価・換算差額等合計	66	△133
新株予約権	—	8
純資産合計	20,734	21,747
負債純資産合計	44,912	43,313

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
レンタル・ランドリー売上高	19,198	19,758
商品売上高	8,836	8,864
その他の売上高	5,036	4,745
売上高合計	33,071	33,368
売上原価		
レンタル・ランドリー売上原価	10,362	10,664
商品売上原価	7,422	7,437
その他の売上原価	4,519	4,081
売上原価合計	22,305	22,183
売上総利益	10,766	11,185
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,118	1,027
貸倒引当金繰入額	—	6
役員報酬	183	189
給料及び手当	3,625	3,672
賞与引当金繰入額	327	407
役員賞与引当金繰入額	35	58
退職給付費用	117	119
役員退職慰労引当金繰入額	11	19
法定福利費	563	634
福利厚生費	199	210
租税公課	169	180
減価償却費	586	604
その他	2,448	2,372
販売費及び一般管理費合計	9,386	9,505
営業利益	1,379	1,680
営業外収益		
受取利息	12	9
受取配当金	436	585
受取手数料	60	68
その他	150	120
営業外収益合計	659	783
営業外費用		
支払利息	149	148
社債利息	40	28
その他	39	41
営業外費用合計	229	217
経常利益	1,808	2,245

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	13	—
関係会社清算益	—	48
特別利益合計	13	48
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	48	24
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5
投資有価証券評価損	—	8
その他	3	—
特別損失合計	51	37
税引前当期純利益	1,771	2,256
法人税、住民税及び事業税	△1,234	△1,498
法人税等調整額	1,228	2,156
法人税等合計	△6	658
当期純利益	1,777	1,597



(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	7,782	8,108
当期変動額		
新株の発行	325	—
当期変動額合計	325	—
当期末残高	8,108	8,108
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,842	3,168
当期変動額		
新株の発行	325	—
当期変動額合計	325	—
当期末残高	3,168	3,168
その他資本剰余金		
前期末残高	1,491	1,491
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,491	1,491
資本剰余金合計		
前期末残高	4,334	4,659
当期変動額		
新株の発行	325	—
当期変動額合計	325	—
当期末残高	4,659	4,659
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	62	41
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△20	△0
当期変動額合計	△20	△0
当期末残高	41	41
別途積立金		
前期末残高	761	761
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	761	761
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,639	7,301
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	20	0
剰余金の配当	△136	△392
当期純利益	1,777	1,597
当期変動額合計	1,661	1,205
当期末残高	7,301	8,507

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	6,464	8,105
当期変動額		
剰余金の配当	△136	△392
当期純利益	1,777	1,597
当期変動額合計	1,641	1,205
当期末残高	8,105	9,310
自己株式		
前期末残高	△205	△205
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△205	△206
株主資本合計		
前期末残高	18,374	20,667
当期変動額		
新株の発行	651	—
剰余金の配当	△136	△392
当期純利益	1,777	1,597
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	2,292	1,204
当期末残高	20,667	21,872
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△86	86
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	173	△205
当期変動額合計	173	△205
当期末残高	86	△119
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△7	△20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△12	5
当期変動額合計	△12	5
当期末残高	△20	△14
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△93	66
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	160	△200
当期変動額合計	160	△200
当期末残高	66	△133

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	8
当期変動額合計	—	8
当期末残高	—	8
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	18,281	20,734
当期変動額		
新株の発行	651	—
剰余金の配当	△136	△392
当期純利益	1,777	1,597
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	160	△191
当期変動額合計	2,452	1,013
当期末残高	20,734	21,747

(4) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動(平成23年6月29日付予定)

① 代表取締役の変動

退任予定代表取締役

代表取締役副社長 大野 隆章 (当社常勤監査役就任予定)

② その他の役員の変動

1. 新任監査役候補

常勤監査役 大野 隆章 (現 当社代表取締役副社長)

2. 退任予定取締役

取締役 土井 敏正

3. 退任予定監査役

常勤監査役 市原 廣幸